

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月5日
【中間会計期間】	第79期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社リヒトラブ
【英訳名】	L I H I T L A B. , I N C.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 宏 和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区農人橋1丁目1番22号
【電話番号】	06(6946)2525(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 早 川 大 介
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区農人橋1丁目1番22号
【電話番号】	06(6946)2525(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 早 川 大 介
【縦覧に供する場所】	株式会社リヒトラブ 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	4,879,344	4,846,645	9,124,181
経常利益 (千円)	44,934	63,306	114,084
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	33,347	35,794	67,066
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△12,313	331,387	426,347
純資産額 (千円)	10,540,301	11,225,395	10,978,921
総資産額 (千円)	12,881,373	13,682,670	13,516,274
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	9.83	10.55	19.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.8	82.0	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,777	904,808	47,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,285,885	△72,362	△1,404,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△242,237	△141,939	△241,687
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,318,814	1,429,791	728,513

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、13,682百万円となりました。これは主として現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、2,457百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、11,225百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は82.0%となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、個人消費が底堅く推移したことに加え、企業業績の改善や設備投資の増加にも支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢等の国際的な緊張の高まりに伴う資源・エネルギー不足や、為替の変動による原材料価格への影響、自然災害の影響等により、企業を取り巻く収益環境は依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、企業のコスト削減やペーパーレス化による法人需要の減少が続いておりますが、個人需要では、ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、若年層や女性層を中心に個人の趣味・嗜好に応じた、デザイン性や機能性の高い製品を志向する流れが鮮明になってきており、事務用品の枠にとどまらない製品へと進展しつつあります。また、販売チャネルでは、EC市場の伸張が継続するとともに、実店舗販売も訪日客や若年層の旺盛な消費活動を背景に、量販店を中心として堅調に推移しております。取扱先におきましても、既存の文具・事務用品専門店に加え、総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等既存の業態の枠を超えて広がりが更に進んできております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、昭和レトロな純喫茶を舞台にした動物シリーズ「喫茶ブニラボ」や、推し活収納サプライとして人気を博した「my f a（ミファ）」シリーズや大切な筆記具を見せながら収納できる機能性ペンケース「XCOA（エクスコア）」シリーズの拡充、熱中症予防対策製品等が売上に寄与いたしました。また日本文具大賞2026において「Mutual（ミューチュアル）二つ折りクリップボード」が機能部門にて優秀賞を受賞し、日本文紙MESSAGE（メッセ）大賞2026において「オープンリングノート」のミニサイズがグランプリ（大阪府知事賞）を、「喫茶ブニラボ おすわりミニポーチ」がデザイン性部門にて最優秀賞（（一財）大阪デザインセンター理事長賞）を受賞いたしました。

一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズの「机上台」やmy f aシリーズの「デコレーションボックス ポーチ ミニ」、ロングセラーの「ルーパーファイル」のほか、「カラークリヤーホルダー」、「リクエスト D 型リングファイル」、「リクエスト クリヤーブック」、OEM製品等が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入を行ったものの、通販部門の売上が予想より進まなかったこと等により、前年同期比わずかに減収となりました。不動産賃貸事業につきましては、大阪府中央区の本社ビルや大阪市東成区、東京都中央区、東京都墨田区の賃貸用マンション及び東京都墨田区の賃貸用倉庫等の収益物件が安定して賃料収入を確保し、前年同期比増収となりました。

以上により、当中間連結会計期間における売上高は4,846百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益に

つきましては、事務用品等事業において、新製品の積極的な投入や経費の抑制等に努めたものの、原材料価格の上昇や円安の影響等で生産コストが増加したことや、通販部門の売上が予想より進まなかったこと等により前年同期比減益となりました。不動産賃貸事業において、各収益賃貸物件で安定した賃料収入を確保できたことに加え、2025年5月に購入いたしました大阪市東成区の賃貸用マンションの租税公課等の税負担が減少したことにより前年同期比増益となりました。この結果、営業利益は23百万円（前年同期比267.8%増）、経常利益は63百万円（前年同期比40.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は35百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	1,358	28.0	0.5
バインダー・クリヤーブック	1,352	27.9	6.0
収 納 整 理 用 品	1,521	31.4	△3.1
そ の 他 事 務 用 品	386	8.0	△17.2
事 務 用 品 等 事 業	4,619	95.3	△1.0
不 動 産 賃 貸 事 業	227	4.7	6.2
合 計	4,846	100.0	△0.7

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,358百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、オープンリングノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,352百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,521百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトスライドカッター、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は386百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,619百万円（前年同期比1.0%減）となり、利益につきましては、新製品の積極的な投入や経費の抑制等に努めたものの、原材料価格の上昇や円安の影響等で生産コストが増加したことや、通販部門の売上が予想より進まなかったこと等により営業利益は53百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

大阪市中央区の本社ビルや大阪市東成区、東京都中央区、東京都墨田区の賃貸用マンション及び東京都墨田区の賃貸用倉庫等の収益物件が安定して賃料収入を確保し、売上高は227百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益につきましては、各収益物件で安定した賃料収入を確保できたことに加え、2025年5月に購入いたしました大阪市東成区の賃貸用マンションの租税公課等の税負担が減少したことにより、営業利益は46百万円（前中間連結会計期間は23百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し1,429百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、904百万円となりました。これは主として、売上債権、棚卸資産の減少、減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、72百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、141百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,815,700	3,815,700	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は 100株であります。
計	3,815,700	3,815,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年8月31日	—	3,815	—	1,830,000	—	1,410,780

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2026年8月31日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1丁目1番22号 株式会社 リヒトラブ内	438	12.93
有限会社新居浜ビジネスセンター	新居浜市久保田町1丁目2-1	191	5.63
田中 経久	大阪市阿倍野区	179	5.29
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	147	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	131	3.86
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	109	3.23
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2丁目1-1	104	3.09
リヒト精光株式会社	京都市南区上烏羽中河原町1番地	100	2.95
株式会社アケボノクラウン	大阪市北区梅田1丁目2番2-200号	56	1.67
田中 宏和	大阪市中央区	46	1.37
計	—	1,504	44.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式422千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2026年8月31日現在 内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,378,700	33,787	—
単元未満株式	普通株式 14,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,815,700	—	—
総株主の議決権	—	33,787	—

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2026年8月31日現在 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1丁目1-22	422,800	—	422,800	11.08
計	—	422,800	—	422,800	11.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,513	1,429,791
受取手形及び売掛金	1,519,174	897,789
電子記録債権	558,359	529,530
商品及び製品	1,918,714	1,750,242
仕掛品	117,854	114,770
原材料及び貯蔵品	671,871	672,249
その他	215,805	205,629
貸倒引当金	△6,253	△6,398
流動資産合計	5,724,040	5,593,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,812,333	2,772,396
機械装置及び運搬具（純額）	178,883	233,100
土地	2,750,435	2,750,435
その他（純額）	63,862	65,879
有形固定資産合計	5,805,514	5,821,812
無形固定資産	42,938	37,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505,555	1,870,442
繰延税金資産	15,970	1,842
その他	441,907	376,815
貸倒引当金	△19,653	△19,653
投資その他の資産合計	1,943,780	2,229,446
固定資産合計	7,792,233	8,089,065
資産合計	13,516,274	13,682,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,023	196,704
1年内返済予定の長期借入金	※ 112,000	※ 112,000
未払法人税等	18,036	26,201
賞与引当金	176,168	165,102
役員賞与引当金	13,825	12,565
株主優待引当金	7,758	—
その他	396,992	370,493
流動負債合計	1,053,803	883,067
固定負債		
長期借入金	※ 170,000	※ 114,000
繰延税金負債	403,658	517,028
役員退職慰労引当金	133,977	132,285
退職給付に係る負債	563,394	578,769
その他	212,519	232,124
固定負債合計	1,483,549	1,574,207
負債合計	2,537,353	2,457,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,881	1,411,881
利益剰余金	6,651,602	6,602,573
自己株式	△401,632	△401,721
株主資本合計	9,491,851	9,442,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835,962	1,085,910
繰延ヘッジ損益	124,678	126,740
為替換算調整勘定	423,289	473,514
退職給付に係る調整累計額	103,138	96,496
その他の包括利益累計額合計	1,487,069	1,782,662
純資産合計	10,978,921	11,225,395
負債純資産合計	13,516,274	13,682,670

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	4,879,344	4,846,645
売上原価	3,265,613	3,299,791
売上総利益	1,613,730	1,546,854
販売費及び一般管理費	※ 1,607,293	※ 1,523,177
営業利益	6,436	23,676
営業外収益		
受取利息	1,044	917
受取配当金	22,941	22,258
受取保険金	29,187	8,891
為替差益	-	9,475
雑収入	3,611	4,256
営業外収益合計	56,785	45,797
営業外費用		
支払利息	2,629	2,570
支払手数料	3,257	2,760
為替差損	9,129	-
雑損失	3,270	836
営業外費用合計	18,287	6,167
経常利益	44,934	63,306
特別利益		
固定資産売却益	—	3,126
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	3,126
特別損失		
固定資産廃棄損	4,491	748
特別損失合計	4,491	748
税金等調整前中間純利益	40,467	65,684
法人税等	7,120	29,889
中間純利益	33,347	35,794
親会社株主に帰属する中間純利益	33,347	35,794

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	33,347	35,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,285	249,947
繰延ヘッジ損益	△19,807	2,062
為替換算調整勘定	△106,076	50,225
退職給付に係る調整額	△5,061	△6,642
その他の包括利益合計	△45,660	295,592
中間包括利益	△12,313	331,387
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△12,313	331,387
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,467	65,684
減価償却費	126,067	134,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	145
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△8,855	△7,758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,902	5,677
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91,489	△1,692
受取利息及び受取配当金	△23,985	△23,175
支払利息	2,629	2,570
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,126
固定資産廃棄損	4,491	748
売上債権の増減額 (△は増加)	253,065	650,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	419,430	191,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,203	△134,234
その他	17,369	△9,865
小計	647,241	871,080
利息及び配当金の受取額	23,985	23,175
利息の支払額	△2,639	△2,571
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△123,810	13,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,777	904,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,293,881	△127,998
無形固定資産の取得による支出	—	△1,421
有形固定資産の売却による収入	—	3,126
投資有価証券の売却による収入	52	—
その他	7,944	53,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,285,885	△72,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△157,000	△56,000
自己株式の取得による支出	—	△88
配当金の支払額	△84,547	△85,317
その他	△690	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,237	△141,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,962	10,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,013,307	701,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,122	728,513
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,318,814	※ 1,429,791

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約、取引銀行4行とコミット型タームローン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

当社が2026年2月25日に締結したコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1)2026年2月期の末日及びそれ以降の各事業年度の末日において、借入人の報告書等における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、2025年2月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近事業年度の末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2)2026年2月期の末日及びそれ以降の各事業年度の末日において、借入人の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額を2025年2月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近事業年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3)2026年2月期の末日及びそれ以降の各事業年度の末日において、借入人の報告書等における単体の損益計算書に記載される営業損益（但し、2026年2月期末日においては、借入人の報告書等における単体の損益計算書に記載される営業損益に、販売費及び一般管理費のうち一定金額を加算した金額とする。）を2期連続して損失としないこと。
- (4)2026年2月期の末日及びそれ以降の各事業年度の末日において、借入人の報告書等における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
- (5)2026年2月期の末日及びそれ以降の各事業年度の末日において、借入人の報告書等における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額以下に維持すること。なお、本号及び次号において有利子負債とは、短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定の社債（割引債及び新株予約権付社債を含む。）、社債（割引債及び新株予約権付社債を含む。）等をいう。
- (6)2026年2月期の末日及びそれ以降の各事業年度の末日において、借入人の報告書等における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額以下に維持すること。

当中間連結会計期間末におけるコミット型タームローンに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
コミット型タームローンの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000千円	600,000千円
差引額	－千円	－千円

当社が2017年12月28日に締結したコミット型タームローン契約(借入残高165,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

- (1)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を2017年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額を2017年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書及び連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。
- (4)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額以下に維持すること。
- (5)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額以下に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
広告宣伝費	21,007千円	21,498千円
販売促進費	41,889千円	36,746千円
貸倒引当金繰入額	180千円	145千円
給料及び賞与	461,241千円	473,072千円
賞与引当金繰入額	107,571千円	108,044千円
役員賞与引当金繰入額	13,825千円	12,565千円
退職給付費用	17,207千円	13,931千円
役員退職慰労引当金 繰入額	31,072千円	10,307千円
減価償却費	49,377千円	48,580千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	1,218,814千円	1,429,791千円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	100,000 千円	—千円
現金及び現金同等物	1,318,814千円	1,429,791千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月21日 取締役会	普通株式	84,824	25.00	2025年2月28日	2025年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月20日 取締役会	普通株式	84,823	25.00	2026年2月28日	2026年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,665,283	12,270	4,677,553	—	4,677,553
その他の収益(注) 3	—	201,791	201,791	—	201,791
外部顧客への売上高	4,665,283	214,061	4,879,344	—	4,879,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,140	1,140	△1,140	—
計	4,665,283	215,201	4,880,484	△1,140	4,879,344
セグメント利益又は損失(△)	171,022	△23,385	147,637	△141,200	6,436

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸事業の設備投資で固定資産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、不動産賃貸事業のセグメント資産が1,306,340千円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,619,221	11,898	4,631,120	—	4,631,120
その他の収益(注) 3	—	215,525	215,525	—	215,525
外部顧客への売上高	4,619,221	227,423	4,846,645	—	4,846,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,174	1,174	△1,174	—
計	4,619,221	228,598	4,847,820	△1,174	4,846,645
セグメント利益	53,923	46,445	100,369	△76,692	23,676

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	9円83銭	10円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	33,347	35,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	33,347	35,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,392	3,392

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2026年4月20日開催の取締役会において、2026年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 84,823千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年5月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月2日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

業務執行社員

公認会計士 和 田 宏 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。